



公明党 深沢 誠 議員

市長の政治姿勢について

問 弱い立場の人に焦点を当てて、命を守り、暮らしを支える政策について、松下市政においては、どのようなビジョンがあるのか伺います。

答 市長 私はこれまで、山武市の将来を見据え、市民の皆様一人ひとりが「この地に住んでよかった。住み続けたい。」と思えるよう、さらに、幸せを感じて誇りを持って暮らしている街を思い描いて、市政の運営に全力で取り組んできました。

少子高齢化や核家族化が進展し、家族の在り方の変化によって、それぞれの課題は複雑かつ多様化しています。これらの課題に対応するためには、個人や家族の取組だけでなく、地域の支え合いも重要であると考えます。

そして、行政の立場としても、支援を必要とする方に寄り添い、SDGsの基本理念に掲げる「誰一人取り残すこと

ない」社会の実現のために、きめ細かな施策の推進に取り組んでいきます。

環境施策について

問 本市におけるプラスチックごみ回収の現状について伺います。

答 建設環境部長 山武・松尾・蓮沼地域を担当する山武郡市環境衛生組合ではペットボトルと白色トレイを、成東地域を担当する東金市外三市町清掃組合ではペットボトルを、それぞれ資源ごみとして回収し、それ以外のプラスチックごみは可燃ごみとして収集しています。

両組合とも、可燃ごみに適当量のプラスチックが混入する方が、ごみの燃焼が高まり、燃焼を助けるための燃料を減らせることから、現段階では、焼却処理を行っています。

問 プラスチック資源として、プラスチックごみを一括回収することについて、市の見解を伺います。

答 建設環境部長 プラスチックの資源循環の促進は、重要な取組であることから、山武郡市環境衛生組合の新しい処理施設整備計画を進めるうえで、構成団体である芝山町、横芝光町とともに、脱炭素社会の実現のための取組の一つとして、協議していきたいと考えます。

問 刈り取った草や剪定した樹木の枝葉等の回収について伺います。

答 建設環境部長 現在は、可燃ごみ・粗大ごみとして処理している草木ですが、今後は、脱炭素社会の観点から、資源循環によるごみの減量が重要であると認識しています。

刈り取った草や剪定した樹木の枝葉等を、木質バイオマスとして活用していくなど、資源化することによって、新たな収集方法が創出されるような仕組みについて、先進事例等を参考に、調査研究していきたいと考えます。

問 所有者不明土地利用円滑化等推進法人の指定について伺います。

答 都市整備課長 所有者不明土地とは、調査しても、なお所有者が判明しない、または判明しても連絡がつかない土地をいいます。

相続機会が増加する中、所有者不明土地も増加が見込まれ、公共事業の推進等の場面において、所有者特定等に多大なコストを要し、円滑な事業実施への大きな支障となることが、全国的にも危惧されています。

この所有者不明土地問題は、本市で取り組んでいる空家等対策と類似する施策もあることから、関係する専門家、事業者等の意見を聞きながら、所有者不明土地利用円滑化等推進法人（ランドバンク）に関する先進事例の情報収集・分析も含め、研究をしていきたいと考えます。

福祉施策について

問 子育て世帯等臨時特別支援事業における給付金の支給について、申請が必要となる方からの申請および給付の進捗状況を伺います。

答 保健福祉部長 まず、当該給付金支給にあたり、申請を不要とするプッシュ型支給対象児童4339人分については、登録口座への振り込みにより、昨年12月22日に支給済みです。

対して、①職場から児童手当を受給している公務員、②16歳から18歳の高校生相当の児童を養育している方、③昨年9月1日以降に出生した児童を養育している方は申請が必要となるため、前述①②の方へは昨年12月22日に、前述③の方へは順次、それぞれ申請書を発送しています。

給付状況については、本年2月15日現在、申請件数は763世帯、児童数にして996人分の申請があり、すでに支給済みです。

そして、全体としては、支給対象見込児童数5661人のうち、5359人に支給が完了しており、執行率は94.67%となっています。

問 本市における各がん検診の現状について伺います。

答 保健福祉部長 新型コロナウイルス感染症の拡大により、令和2年

度は集団がん検診を中止し、個別のがん検診のみの実施となり、令和3年度は、完全予約制により集団がん検診を実施しました。

検診の種類	令和3年度	令和元年度	比較
乳がん検診	2,499人	3,316人	25%減
子宮がん検診	1,950人	2,712人	28%減
胃がん検診	1,503人	1,851人	19%減
大腸がん検診	2,405人	2,990人	20%減
肺がん検診	4,604人	7,204人	36%減
前立腺がん検診	1,381人	2,218人	38%減
計	14,342人	20,291人	30%減

コロナ禍前の令和元年度と比較すると、受診控えの影響か、受診者全体で30%減少しており、その内訳は右表のとおりです。

問 本市における高齢化率と将来推計について伺います。

答 保健福祉部長 本年2月1日現在、全人口4万9378人に対し、65歳以上の高齢者数が1万7967人となり、高齢化率は36・4%です。

将来推計については、令和3年3月策定の「第8期介護保険事業計画」で算出しましたとおり、令和5年の高齢者数は1万8103人、高齢化率は37・9%と推計し、令和7年には1万8182人の39・5%、令和22年には1万6110人の50・5%と推計されます。

子育て世帯への臨時特別支援事業について



問 給付金支給に係る基準日以降に、離婚やDV避難等した場合、実際の養育者が給付金を受給できないケースが全国的に発生しているようですが、本市の現状と今後の対応を伺います。

答 保健福祉部長 国において、事業の一部が見直され、新たに養育者となっているにも関わらず、元の養育者から給付金を受け取ることができなかった方を対象に、支援給付金が支給されることとなりました。

この支援給付金を受給するためには、申請が必要となりますので、本市では、支給に向け準備を進めるとともに、ホームページへの掲載のほか、児童手当の受給者変更や、児童扶養手当の申請等があるひとり親の方等に対し、個別に制度の周知を実施する予定です。

子宮頸がん予防接種について

問 平成25年以降、接種の積極的な勧奨を差し控えてきた子宮頸がん予防接種ですが、昨年11月、国は、接種勧奨を再開することを決定しました。本市における予防接種の周知方法について伺います。

答 保健福祉部長 昨年11月26日付け厚生労働省健康局長通知により、本年4月から接種勧奨再開が決定しました。これを受け、本市では、医師会長と協議し、対象となる児童生徒（13歳から16歳の女子）の保護者に対し、子宮頸がんワクチン接種に関するパンフレット配布と保護者アンケートを、昨年12月に行いました。

なお、予防接種に係る周知については、広報さんむ4月号への掲載や個別案内の送付を予定しています。

問 接種スケジュールについて伺います。

答 保健福祉部長 前述の保護者アンケートの結果は、すでに接種済みまたは接種させたいとの回答が35%、接種させたくないとの回答が27%、わからないとの回答が38%でした。

接種希望者が3割ほどであるため、国が例示する「3年かけて段階的に接種」の方法ではなく、本市においては、希望される方が早期に接種を受けられるよう、準備を進めます。

問 接種勧奨を差し控えていた期間に、定期接種の対象であった方への接種（キヤッチアップ接種）の対応について伺います。

答 保健福祉部長 本市におけるキヤッチアップ接種の対象者は、17歳から25歳までの女子1625人のうち、すでに接種済みである325人を除く、1300人の方となります。

未接種の対象者全員に対し、個別に通知するよう、準備を進めます。



移動販売事業について

問 高齢者等への買物支援のため、移動販売事業の導入について、市の見解を伺います。

答 保健福祉部長 交通弱者でもある高齢者等への支援策として、また、地域の見守り支援などの観点からも、市内への移動販売車の導入は有効であり、必要であると考えます。

長引くコロナ禍においても、地域経済を支え、雇用を担っている山武市商工会に対し、昨年、市内への移動販売車導入に關しての協力をお願いしました。現在、山武市商工会では、移動販売車導入に向け、販売店への打診の窓口となり、ご尽力いただいているところです。